

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年2月14日

【四半期会計期間】 第43期第2四半期(自 2018年10月1日 至 2018年12月31日)

【会社名】 株式会社テー・オー・ダブリュー

【英訳名】 TOW CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 江 草 康 二

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 梶 岡 二 郎

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番13号 ヒューリック神谷町ビル

【電話番号】 03(5777)1888

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員管理本部長 梶 岡 二 郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第42期 第2四半期 連結累計期間	第43期 第2四半期 連結累計期間	第42期
会計期間	自 2017年7月1日 至 2017年12月31日	自 2018年7月1日 至 2018年12月31日	自 2017年7月1日 至 2018年6月30日
売上高 (千円)	9,036,651	8,647,862	16,688,881
経常利益 (千円)	1,091,895	1,233,036	1,873,251
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	722,947	826,914	1,207,666
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,095,156	623,021	1,266,179
純資産額 (千円)	8,954,139	9,149,253	8,832,128
総資産額 (千円)	13,718,094	13,084,718	12,996,196
1株当たり四半期(当期) 純利益 (円)	32.18	36.80	53.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	31.31	36.32	52.09
自己資本比率 (%)	64.6	69.2	67.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	424,168	105,870	1,240,674
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	27,526	22,416	53,660
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	292,576	315,061	585,153
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	3,600,922	3,867,109	4,098,717

回次	第42期 第2四半期 連結会計期間	第43期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2017年10月1日 至 2017年12月31日	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	24.59	27.61

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度にかかる主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡及適用後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業業績や雇用状況の改善により緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の通商政策に端を発する貿易摩擦や地政学的リスク等により、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループの属する広告業界及び事業領域であるプロモーション領域におきましても、その傾向は同様であります。

このような事業環境の中、当社といたしましては、前期に引き続き、マス広告から総合プロモーションへと大きくシフトするクライアントのニーズに応えるべく、当社の強みである「リアル（体験）・プロモーション」を軸としてデジタル・動画・PR・データ等の新たな領域も組み合わせる“体験デザイン・プロダクション”を目指し推進中であります。

これらの取組みが一定の成果を上げ、好調に受注が進捗したことに加え、外資系の大手嗜好品メーカーによる新ブランドの大型体験イベントの受注や、かねてから提案していた大手家電メーカーの大規模周年イベント等の大型案件の取込みをするにいたりしました。

収益につきましては、「付加価値の高い提案による適正利益の確保」「原価管理の徹底」「販売費および一般管理費の厳格な管理」を全社的に推進したことで、収益力が向上しました。

その結果、売上高は3億88百万円減の86億47百万円（前年同期比4.3%減）、営業利益は1億33百万円増の12億16百万円（同12.3%増）、経常利益は1億41百万円増の12億33百万円（同12.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億3百万円増の8億26百万円（同14.4%増）となりました。

期初計画比（2018年8月8日発表以下同）では、売上高は8.4%増、営業利益は34.7%増、経常利益は35.1%増、親会社株主に帰属する四半期純利益は37.1%増となりました。

なお、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益は過去最高となりました。

##### 『体験デザイン』

ブランドとのWow!な体験を起点に、体験者がそのブランドのファンとなり、特にSNSをハブに多様なメディアで体験の拡散・共有を最大化させる、その仕組みを設計すること。

## 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ88百万円増加し、130億84百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ3億77百万円増加の116億43百万円となりました。これは主に、現金及び預金が2億31百万円減少しましたが、受取手形及び売掛金が6億3百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ2億89百万円減少の14億41百万円となりました。

固定資産のうち有形固定資産は、前連結会計年度末に比べ1百万円減少の82百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

無形固定資産は、前連結会計年度末に比べ2百万円減少の18百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

投資その他の資産は、前連結会計年度末に比べ2億85百万円減少の13億39百万円となりました。これは主に、投資有価証券が2億78百万円減少したこと等によるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1億81百万円減少の35億20百万円となりました。これは主に、電子記録債務が66百万円、買掛金が53百万円増加しましたが、未払法人税等が99百万円、その他が2億20百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ46百万円減少の4億14百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が42百万円減少したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億17百万円増加の91億49百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が2億2百万円減少しましたが、利益剰余金が5億12百万円増加したこと等によるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて2億31百万円減少し、38億67百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1億5百万円(前年同四半期は4億24百万円の獲得)となりました。これは主に、売上債権の増加額が6億11百万円、法人税等の支払額が4億57百万円、その他の流動負債の減少が2億16百万円ありましたが、税金等調整前四半期純利益が12億33百万円、仕入債務の増加額が1億20百万円あったこと等によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は22百万円(前年同四半期は27百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が15百万円、投資有価証券の取得による支出が9百万円あったこと等によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億15百万円(前年同四半期は2億92百万円の使用)となりました。これは主に、配当金の支払額が3億14百万円あったこと等によるものであります。

## (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当社は、機動的な調達手段を確保することにより、手元流動性を圧縮し、資金効率を高めることを目的として、取引銀行4行(株式会社三菱UFJ銀行、株式会社みずほ銀行、株式会社三井住友銀行、株式会社りそな銀行)と総額26億50百万円の当座貸越契約を締結しております。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2018年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,484,548	24,484,548	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	24,484,548	24,484,548		

(注) 「提出日現在発行数」欄には、2019年2月1日以降提出日までのストックオプション(新株予約権)の権利行使により発行されたものは含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2018年10月1日～ 2018年12月31日		24,484,548		948,994		1,027,376

(5) 【大株主の状況】

2018年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対す る所有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,467	10.98
真木 勝次	東京都大田区	1,971	8.77
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常 任代理人 株式会社三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U.S.A	1,828	8.14
川村 治	東京都目黒区	1,804	8.03
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	1,515	6.75
秋本 道弘	東京都世田谷区	1,093	4.87
ライク株式会社	大阪府大阪市北区角田町8番1号	520	2.31
CACEIS BANK LUXEMBOURG BRANCH/UCITS CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店)	5 ALLEE SCHEFFER, L-2520 LUXEMBOURG	372	1.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8-11	355	1.58
テーオーダブリュー従業員持株会	東京都港区虎ノ門4丁目3番13号	296	1.32
計	-	12,224	54.41

(注) 当社は自己株式2,016千株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,016,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,450,600	224,506	
単元未満株式	普通株式 17,848		
発行済株式総数	24,484,548		
総株主の議決権		224,506	

(注) 単元未満株式には、証券保管振替機構名義の株式が20株含まれております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社テー・オー・ダ ブリュー	東京都港区虎ノ門四丁目 3番13号 ヒューリック 神谷町ビル	2,016,100		2,016,100	8.23
計		2,016,100		2,016,100	8.23

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号。)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,098,717	3,867,109
電子記録債権	2,252,935	2,261,593
受取手形及び売掛金	2 3,420,460	4,023,792
未成業務支出金	245,683	290,515
未収入金	1 1,178,417	1 1,138,548
前払費用	31,242	35,671
その他	38,524	25,823
貸倒引当金	516	-
流動資産合計	11,265,464	11,643,054
固定資産		
有形固定資産		
建物	111,158	114,976
減価償却累計額	78,980	81,099
建物(純額)	32,178	33,876
工具、器具及び備品	255,390	258,775
減価償却累計額	209,311	220,695
工具、器具及び備品(純額)	46,079	38,080
リース資産	4,639	5,310
減価償却累計額	4,639	442
リース資産(純額)	0	4,867
土地	6,027	6,027
有形固定資産合計	84,285	82,852
無形固定資産	21,218	18,973
投資その他の資産		
投資有価証券	1,200,130	921,487
保険積立金	224,085	225,489
繰延税金資産	42,971	39,229
敷金及び保証金	153,730	149,321
その他	4,310	4,310
投資その他の資産合計	1,625,227	1,339,837
固定資産合計	1,730,731	1,441,663
資産合計	12,996,196	13,084,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
電子記録債務	21,080	87,930
買掛金	1,847,078	1,900,852
短期借入金	840,000	840,000
未払法人税等	369,470	269,655
賞与引当金	28,682	26,414
役員賞与引当金	-	19,796
その他	596,377	376,096
流動負債合計	3,702,687	3,520,747
<b>固定負債</b>		
退職給付に係る負債	229,802	216,922
役員退職慰労引当金	175,051	180,010
繰延税金負債	42,851	-
その他	13,675	17,784
固定負債合計	461,380	414,718
負債合計	4,164,067	3,935,465
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	948,994	948,994
資本剰余金	1,089,236	1,089,236
利益剰余金	6,532,211	7,044,567
自己株式	381,038	381,063
株主資本合計	8,189,404	8,701,735
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	596,564	394,050
土地再評価差額金	46,614	46,614
その他の包括利益累計額合計	549,950	347,436
新株予約権	77,263	85,950
非支配株主持分	15,509	14,130
純資産合計	8,832,128	9,149,253
負債純資産合計	12,996,196	13,084,718

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
売上高	2 9,036,651	2 8,647,862
売上原価	7,528,473	7,032,385
売上総利益	1,508,178	1,615,476
販売費及び一般管理費	1 424,811	1 398,927
営業利益	1,083,366	1,216,549
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	7,374	10,921
役員報酬返納額	3,419	5,460
雑収入	1,586	1,308
営業外収益合計	12,381	17,689
営業外費用		
支払利息	2,073	1,198
売上債権売却損	1,778	-
雑損失	0	3
営業外費用合計	3,852	1,202
経常利益	1,091,895	1,233,036
特別利益		
投資有価証券売却益	48	-
新株予約権戻入益	372	-
特別利益合計	420	-
税金等調整前四半期純利益	1,092,315	1,233,036
法人税、住民税及び事業税	343,255	361,264
法人税等調整額	26,424	46,237
法人税等合計	369,680	407,501
四半期純利益	722,634	825,535
非支配株主に帰属する四半期純損失( )	312	1,378
親会社株主に帰属する四半期純利益	722,947	826,914

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	722,634	825,535
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	372,521	202,513
その他の包括利益合計	372,521	202,513
四半期包括利益	1,095,156	623,021
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,095,469	624,400
非支配株主に係る四半期包括利益	312	1,378

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,092,315	1,233,036
減価償却費	16,922	16,555
株式報酬費用	18,428	8,687
貸倒引当金の増減額(は減少)	265	516
賞与引当金の増減額(は減少)	2,885	2,267
役員賞与引当金の増減額(は減少)	16,116	19,796
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	2,543	12,879
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,618	4,959
受取利息及び受取配当金	7,374	10,921
支払利息	2,073	1,198
投資有価証券売却損益(は益)	48	-
新株予約権戻入益	372	-
売上債権の増減額(は増加)	3,483,637	611,990
未収入金の増減額(は増加)	2,219,552	39,869
たな卸資産の増減額(は増加)	83,167	44,832
その他の流動資産の増減額(は増加)	22,843	8,271
仕入債務の増減額(は減少)	946,767	120,624
その他の流動負債の増減額(は減少)	5,500	216,216
その他の固定負債の増減額(は減少)	4,275	-
小計	768,507	553,375
利息及び配当金の受取額	5,418	10,703
利息の支払額	2,197	1,169
法人税等の支払額	347,560	457,039
営業活動によるキャッシュ・フロー	424,168	105,870
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	8,194	15,260
無形固定資産の取得による支出	3,294	1,160
投資有価証券の取得による支出	15,000	9,000
投資有価証券の売却による収入	366	-
敷金及び保証金の回収による収入	-	4,707
その他の支出	1,403	1,702
投資活動によるキャッシュ・フロー	27,526	22,416
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	-	25
リース債務の返済による支出	487	477
配当金の支払額	292,089	314,558
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,576	315,061
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	104,064	231,607
現金及び現金同等物の期首残高	3,496,857	4,098,717
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 3,600,922	1 3,867,109

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 ファクタリング方式により譲渡した売上債権の未収額

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
未収入金	996,586千円	1,066,605千円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
受取手形	33,953千円	千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
役員報酬	85,472千円	90,012千円
退職給付費用	2,062	2,122
役員退職慰労引当金繰入額	6,943	5,029
賞与引当金繰入額	5,569	5,770
役員賞与引当金繰入額	16,116	19,796

2 当社グループの制作するイベントは、近年、企業の販売促進を目的としたキャンペーンイベントやそれに付随する印刷物・販促グッズの制作、新商品の発表会などの比率が高くなっております。中でも年末商戦、夏のボーナス商戦に向けての販促キャンペーンなどは、10月から12月、4月から6月に実施されることが多く、当社グループの売上が第2四半期(10月～12月)と第4四半期(4月～6月)に集中する傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
現金及び預金勘定	3,600,922千円	3,867,109千円
現金及び現金同等物	3,600,922	3,867,109

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月26日 定時株主総会	普通株式	292,089	13.00	2017年6月30日	2017年9月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年2月8日 取締役会	普通株式	292,089	13.00	2017年12月31日	2018年3月9日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月25日 定時株主総会	普通株式	314,558	14.00	2018年6月30日	2018年9月26日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年2月7日 取締役会	普通株式	292,089	13.00	2018年12月31日	2019年3月8日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは同一セグメントに属するイベントの「企画」・「制作」・「運営」・「演出」及びそれに付帯する業務を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益	32円18銭	36円80銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	722,947	826,914
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	722,947	826,914
普通株式の期中平均株式数(株)	22,468,452	22,468,440
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	31円31銭	36円32銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	625,210	298,291
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	2017年9月26日取締役会決議 第11回新株予約権 (普通株式 274,000株)  2017年9月26日取締役会決議 第12回新株予約権 (普通株式 26,000株)	2008年9月25日取締役会決議 第6回新株予約権 (普通株式 12,000株)  2012年9月25日取締役会決議 第7回新株予約権 (普通株式 400,000株)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

第43期（2018年7月1日から2019年6月30日まで）中間配当については、2019年2月7日開催の取締役会において、2018年12月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

中間配当の総額	292,089千円
1株当たりの金額	13円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年3月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年2月14日

株式会社テー・オー・ダブリュー  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 高 橋 康 之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テー・オー・ダブリューの2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2018年10月1日から2018年12月31日まで)及び第2四半期連結累計期間(2018年7月1日から2018年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テー・オー・ダブリュー及び連結子会社の2018年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。